

## 第二期酒田市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の結果（報告書抜粋）

**I. 調査概要****1. 調査目的**

第2期子ども・子育て支援事業計画（計画期間：2020年～2024年）策定の基礎資料とするためアンケートによるニーズ調査を実施する。

**2. 調査内容**

調査票の種類、調査対象、件数、調査内容は下表のとおり。

図表 1.1

①調査票「酒田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査（就学前児童用）」	
調査対象者	就学前児童の保護者
調査件数	1,000 件
調査内容	1. 居住地域について 2. 子どもと家族の状況について 3. 子どもの育成環境について 4. 子どもの保護者の就労状況について 5. 子どもの平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について 6. 子どもの地域の子育て支援拠点事業の利用状況について 7. 子どもの土曜・休日や長期休暇中の「定期的な」教育・保育事業の利用希望について 8. 子どもの病気の際の対応について（平日の教育・保育を利用する方のみ） 9. 子どもの不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について 10. 子どもの小学校就学後の放課後の過ごし方について 11. 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について 12. 「妊娠から出産までの支援」について 13. 子育てに関する不安感・負担感について 14. 「学校、地域の教育環境づくり」について 15. 「子育てにやさしく安全な生活環境づくり、子どもに安全なまちの環境づくり」について 16. 「児童虐待やひとり親家庭、障がい児など特別な支援を必要とする子どもや家庭を支える環境づくり」について 17. 「子どもの虐待」について 18. 「子どもの発達支援」について 19. 子育ての環境について 20. 生活の優先度について 21. 市の子育て支援施策について
調査方法	郵送調査
②調査票「酒田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査（小学生用）」	
調査対象者	小学生の保護者
調査件数	1,000 件
調査内容	1. 居住地域について 2. 子どもと家族の状況について 3. 子どもの育成環境について 4. 子どもの保護者の就労状況について 5. 子どもの地域の子育て支援拠点事業の利用状況について 6. 子どもの病気の際の対応について 7. 子どもの不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について

	8. 子どもの小学校就学後の放課後の過ごし方について 9. 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について 10. 「妊娠から出産までの支援」について 11. 子育てに関する不安感・負担感について 12. 「学校、地域の教育環境づくり」について 13. 「子育てにやさしく安全な生活環境づくり、子どもに安全なまちの環境づくり」について 14. 「児童虐待やひとり親家庭、障がい児など特別な支援を必要とする子どもや家庭を支える環境づくり」について 15. 「子どもの虐待」について 16. 「子どもの発達支援」について 17. 子育ての環境について 18. 生活の優先度について 19. 市の子育て支援施策について
調査方法	郵送調査
③調査票「酒田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査（高校生用）」	
調査対象者	酒田西高校、酒田南高校に在籍する高校生
調査件数	350 件
調査内容	1. 乳幼児とふれあった経験の有無 2. 子育てに関するイメージ 3. 予定している卒業後の進路 3-1. 市内と市外のどちらを希望するか 3-2. 将来、酒田市に戻りたいと思うか 3-3. （戻りたい場合）戻りたい年齢 4. 将来、酒田市で生活や子育てをしたいと思うか 4-1. 「思う」理由 4-2. 「思わない」理由 5. 進学や就職で大都市圏に転出した若者を酒田に呼び戻すためにあればいいこと 6. 意見・要望
調査方法	対象高校への直接配布

※①調査票「酒田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査（就学前児童用）」は、以下「就学前児童調査」と表記する。

※②調査票「酒田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査（小学生用）」は、以下「小学生調査」と表記する。

※③調査票「酒田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査（高校生用）」は、以下「高校生調査」と表記する。

### 3. 調査期間

平成 31 年 1 月 11 日（金）～平成 31 年 2 月 1 日（金）

### 4. 有効回答件数・回答率

調査対象	調査対象件数	有効回答件数	回答率
就学前児童調査	1,000 件	371 件	37.1%
小学生調査	1,000 件	408 件	40.8%
高校生調査	350 件	328 件	93.7%

## 5. 標本誤差

調査結果には統計上多少の誤差が生じるため、一般的に調査結果を見る場合には一定の幅を持たせる必要があります。その幅を標本誤差といい、信頼係数 95%における誤差は次のようになります。

(1) 就学前児童（平成 24 年 4 月 2 日以降生まれ）：母集団 4,384 人／サンプル数 371 人

回答比率	標本誤差	信頼範囲
10% (90%)	±1.0	9.0~11.0(89.0~91.0)
20% (80%)	±1.9	18.1~21.9(78.1~81.9)
30% (70%)	±2.9	27.1~32.9(67.1~72.9)
40% (60%)	±3.9	36.1~43.9(56.1~63.9)
50%	±4.9	45.1~54.9

(2) 小学生（平成 18 年 4 月 2 日～平成 24 年 4 月 1 日生まれ）  
：母集団 4,681 人／サンプル数 408 人

回答比率	標本誤差	信頼範囲
10% (90%)	±0.9	9.1~10.9(89.1~90.9)
20% (80%)	±1.9	18.1~21.9(78.1~81.9)
30% (70%)	±2.8	27.2~32.8(67.2~72.8)
40% (60%)	±3.7	36.3~43.7(56.3~63.7)
50%	±4.6	45.4~54.6

(3) 高校生：母集団 1,704 人／サンプル数 328 人

回答比率	標本誤差	信頼範囲
10% (90%)	±1.0	9.0~11.0(89.0~91.0)
20% (80%)	±1.9	18.1~21.9(78.1~81.9)
30% (70%)	±2.9	27.1~32.9(67.1~72.9)
40% (60%)	±3.9	36.1~43.9(56.1~63.9)
50%	±4.9	45.1~54.9

※高校生調査は酒田西高、酒田南高を対象としている。

※高校生調査の N（母集団）人数は山形県学校名鑑（平成 30 年 5 月 1 日現在）を参照し普通科、全日制の生徒数を対象としている。

## 6. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

## II. 調査のまとめ

---

### ①子育ての環境

教育を含む子育てを主に行っている人について、「両親で行っている家庭」が、就学前児童調査で過半数、小学生調査では6割と最も多く、「主に母親が行っている家庭」が、どちらの調査でも3割台で続く。また、子育てや家事の具体的な役割分担について、すべての項目で「母親」の割合が最も高くなっており、就学前児童調査では5割～7割、小学生調査でも4割～7割と、育児や家事の負担が母親に偏る傾向がみられる。(問6 [問6]、問6-1 [問6-1])

周囲からの支援については、「祖父母等の親族や友人・知人に日常的に預かってもらえる家庭」は、就学前児童調査では約4割、小学生調査では約5割、「緊急時や用事の際に親族や友人・知人に預かってもらえる家庭」は、就学前児童調査では約6割、小学生調査では約5割となっており、半数程度の家庭はなんらかの支援を受けられる状況となっている。一方で、「周囲に協力者がいない家庭」は、就学前児童調査では1割、小学生調査でも1割未満であるが存在する。また、協力を得られるとする家庭も、協力者に身体的・精神的な負担をかけることを心配する層も一定の割合で存在しており、負担の軽減につながる支援が必要と考えられる。(問10 [問10]、問10-1 [問10-1])

### ②子育てに関する相談相手

教育を含む子育てについての相談相手として、就学前児童調査では配偶者が約9割、配偶者以外の親族が約7割、小学生調査では配偶者が約8割、配偶者以外の親族が約6割となっている。一方で、児童センターや子育て支援センターなどの相談機能を持つ公的機関を相談相手としているのは、就学前児童調査では1割、小学生調査では2%弱となっている。(問11-1 [問11-1])

市が実施する事業の利用状況については、「ぎゅっと」(母子相談室)は、開設から2年足らずということもあり利用率は約2割に止まるが、就学前児童調査では、認知度が7割以上であり、今後の利用希望も約4割と高いため、事業の展開次第で大きな成果が期待できる。また、「教育相談室」、「家庭児童相談室」は、小学生調査では認知度が3割台、利用率はいずれも1割未満と低く、事業の周知や利活用の促進が課題といえる。(問22 [問20])

### ③保護者の就労状況

保護者のうち母親が就労している家庭の割合は、就学前児童調査で約8割、小学生調査で約9割(産休・育休・介護・病気休業中を含む)となっている。また、就労している母親の出勤時間は「午前8時頃」、帰宅時間は「午後6時頃」の割合が最も高くなっている。そのため、教育・保育事業の運営について、主に育児や家事を担っている母親の出勤や帰宅の現状に合ったものであるか検討が必要といえる。(問14 (1) [問14 (1)]、問14 (1) -2 [問14 (1) -2] 出勤時間、帰宅時間)

### ④平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望

平日の定期的な教育・保育事業を利用している家庭は約7割、利用していない家庭は約3割となっている。現在の利用状況と今後の利用希望で最も割合が高いのは、ともに「認可保育所」で、約6割となっている。また、現在の利用状況と今後の利用希望を比較した場合の伸び率では、「幼稚園」が25.0ポイント、「幼稚園の預かり保育」が20.3ポイント、「認定こども園」が17.8ポイントとなっており、今後利用の増加が見込まれる。(問18-1、問19)

### ⑤教育・保育事業を利用しない家庭

定期的な教育・保育事業を利用しない理由について、「(子どもの教育や発達のため母親等が就労していないため) 利用する必要がない」と「子どもがまだ小さいため」がともに約4割、「子どもの祖父母や親戚の人がみている」が約3割となっている。定期的な教育・保育事業を利用しない家庭は、

両親のいずれかが専業主婦(夫)として家にいるか、祖父母の支援を受けられる家庭が多い。(問 18-5)

## ⑥子育て支援事業

「家庭教育に関する講座」と「教育相談室」について、就学前児童調査では、利用したことがある人は1%~2%台でありながら、今後利用したい人はいずれも2割台となっており、現在の利用率を今後の利用希望の割合が20ポイント以上上回った。事業の周知を図るとともに、利用しやすい事業内容とすることで、利用の促進が可能と考えられる。また、小学生調査においては、現在の利用率を今後の利用希望の割合が20ポイント以上上回る事業はなかったが、「家庭教育に関する講座」が10ポイント以上上回っている。(問 22 [問 20])

一方で、マタニティ教室は、現在の利用率を今後の利用希望の割合が下回る結果となった。利用者の中に、今後利用したくないと考えた人がいる可能性があるため、別途、利用者アンケートを取るなどして、継続利用をためらう理由があるのか、もしくは一回の参加で満足できる内容だったのかなど理由を深掘りすることが必要と思われる。

## ⑦小学校児童の放課後の過ごし方

放課後の過ごし方の希望(低学年時と高学年時で区分)について、「自宅」を希望する割合は、就学前児童調査と小学生調査のどちらでも、低学年で約5割、高学年が約7割となっている。「習い事」を希望する割合は、就学前児童調査では、低学年で約4割、高学年が約5割であり、小学生調査では、低学年で約4割、高学年で約6割となっている。一方、「放課後児童クラブ(学童保育)」は、就学前児童調査では、低学年で約5割、高学年が約3割であり、小学生調査では、低学年で約4割、高学年が約2割となっている。このことから、低学年では、学童保育の需要が比較的高いが、学年に進むにつれて自宅や習い事で放課後を過ごす子どもが多くなることが推測される。(問 29 [問 25]、問 30 [問 26])

## ⑧子育て支援への満足度

子育て支援の環境や支援に対する満足度について、就学前児童調査では「どちらかといえば満足している」が約4割、小学生調査では「どちらともいえない・わからない」が約3割で最も割合が高い。また、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた割合では、就学前児童調査では約6割、小学生調査では約5割であり、小学生調査の方が満足度が低くなっている。(問 34 [問 30])

また、希望する生活の優先度について、「育児」の割合が、就学前児童調査では約8割、小学生調査では約7割でありともに最も高い。一方で、現実の生活の優先度は、就学前児童調査では、「育児」と「仕事」がともに約4割、小学生調査では、「仕事」が約6割で最も割合が高くなっている。このことから、仕事と家庭の両立支援もさることながら、育児(子育て)に集中できる環境づくりのための施策も肝要と考えられる。(問 46 [問 42])

## ⑨希望する子育て環境支援

子育て環境を充実するために希望することとして、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい(大型遊戯施設など)」、「冬期間や雨天時に屋内で子どもが安心して遊べる場所をもっと増やしてほしい」が、就学前児童調査で約6割、小学生調査で約5割と最も高い割合となっている。また、自由記載でも、近隣の鶴岡市などの施設についての意見が散見されるなど、酒田市内に同様の施設を希望する声があることがうかがえる。(問 45 [問 41])

# V. 量の見込みについて

## 1. 人口推計

下記データを活用し、コーホート変化率法によって平成 32 年度以降の各年度 4 月 1 日時点における児童人口の推計を行った。

- ①平成 26～30 年の各 3 月末時点の各歳別人口
- ②平成 25～29 年の各 10 月 1 日時点の年齢 5 歳階級別女子人口
- ③平成 25～29 年度（各 1 月 1 日～12 月 31 日）の母親年齢 5 歳階級別の総出生数
- ④平成 25～29 年度（各 1 月 1 日～12 月 31 日）の男子出生数  
（データの出典）

①及び②：酒田市の「住民基本台帳」年齢別人口に基づく

([http://www.city.sakata.lg.jp/shisei/toukei/toukeishiryou/toukei\\_jyuukidaicyou.html](http://www.city.sakata.lg.jp/shisei/toukei/toukeishiryou/toukei_jyuukidaicyou.html))

③及び④：厚生労働省「人口動態調査」に基づく

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>)

コーホート変化率法の考え方については、厚生労働省の「地域行動計画策定の手引き」に基づいている。

(<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/syousika/030819/2.html>)

【推計結果】

(単位：人)

年齢	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0歳	598	603	584	568	551	532	517
1歳	642	599	604	585	569	552	533
2歳	680	648	604	609	590	574	557
3歳	667	671	640	596	601	582	566
4歳	702	661	665	634	590	595	576
5歳	707	689	648	652	622	579	584
小計	3,996	3,871	3,745	3,644	3,523	3,414	3,333
6歳	687	698	681	641	645	616	573
7歳	762	682	693	677	637	641	612
8歳	793	757	677	688	672	632	636
9歳	811	787	751	671	682	666	626
10歳	837	815	791	755	674	685	669
11歳	803	832	810	786	750	669	680
小計	4,693	4,571	4,403	4,218	4,060	3,909	3,796
合計	8,689	8,442	8,148	7,862	7,583	7,323	7,129

※2018 年度は酒田市住民基本台帳データに基づく実績。

- ・コーホート変化率法による推計の結果、酒田市の 0 歳～11 歳の児童数は 2018 年度の 8,689 人から 6 年後の 2024 年度には 7,129 人と、約 18%の減少が想定される。
- ・上記のうち 0 歳～5 歳の児童数は 2018 年度の 3,996 人から 2024 年度には 3,333 人と、約 16.6%の減少、6 歳～11 歳の児童数は 2018 年度の 4,693 人から 2024 年度には 3,796 人と、約 19.1%の減少が想定される。

## 2. 量の見込みの算出方法

人口推計結果及び未就学児童の保護者に対するアンケート調査結果をもとに、各事業における量の見込みの算出を行った。

量の見込み算出の考え方については、内閣府の「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」及び「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方」(※)に基づいている。

(※) 内閣府「子ども・子育て本部」

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/index.html>

### 【手順1 現在の家庭類型を算出する】

ニーズ調査結果から、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から家庭類型を8タイプに分類する。

家庭類型	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム(就労時間：月120時間以上+48~120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム(就労時間：48時間未満+48~120時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パート×パート(就労時間：双方月120時間以上+48~120時間の一部)
タイプE'	パート×パート(就労時間：いずれかが48時間未満+48~120時間の一部)
タイプF	無業×無業

### 【手順2 潜在的な家庭類型を算出する】

母親の就労状況の変化に着目し、現在パートタイムで就労している方がフルタイム就労する予定があるのか、無業の方がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかといった意向を踏まえ、潜在家庭類型(割合)を算出する。

例1) 現在専業主婦であるが、今後パートタイム就労の意向がある

→ タイプD ⇒ タイプC またはタイプC'

例2) 現在の就労状況はフルタイム(父親)とパートタイム(母親)だが、  
今後は両親ともにフルタイムとなる意向がある

→ タイプC またはタイプC' ⇒ タイプB

### 【手順3 利用意向率や利用意向回数を算出する】

ニーズ調査の結果から、(年齢別)潜在家庭類型別に、各事業の利用意向率や利用意向回数を算出する。

#### 【手順4 量の見込みを算出する】

事業ごとに以下の(ア)～(イ)の計算方法により算出する。

※「家庭類型別児童数」は、「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」によって求められている。

(ア) 量の見込みを「単位：人」で算出する事業（「教育・保育」など）

「家庭類型別児童数(人) × 「利用意向率(割合)」 = 量の見込み(人)

(イ) 量の見込みを「単位：人日」で算出する事業（「子育て短期支援事業」など）地域子ども・子育て支援事業）

「家庭類型別児童数(人) × 「利用意向率(割合)」 × 「利用意向日数(日)」  
= 量の見込み(人日)

※本報告書における「人日」とは、年間で何人が何日利用したいかということを表している。  
例えば、1年間で3日利用したい人が10人いれば30人日となる。

(ウ) 量の見込みを「単位：人回」で算出する事業（「地域子育て支援拠点事業」）

※本報告書における「人回」とは、何人が1か月にあたり何回利用したいかということを表している。例えば、1か月の間に3回利用したい人が10人いれば30人回となる。



### 3. 量の見込み

#### ◎教育・保育

2020年度	認定区分				計
	1号認定 (認定こども園 及び幼稚園)	2号認定		3号認定 (認定こども園 及び保育所 +地域型保育)	
		幼児期の学校 教育の利用 希望が強いもの	認定こども園 及び保育所		
量の見込み	30人	121人	1,788人	1,610人	3,548人

2021年度	認定区分				計
	1号認定 (認定こども園 及び幼稚園)	2号認定		3号認定 (認定こども園 及び保育所 +地域型保育)	
		幼児期の学校 教育の利用 希望が強いもの	認定こども園 及び保育所		
量の見込み	29人	117人	1,723人	1,583人	3,451人

2022年度	認定区分				計
	1号認定 (認定こども園 及び幼稚園)	2号認定		3号認定 (認定こども園 及び保育所 +地域型保育)	
		幼児期の学校 教育の利用 希望が強いもの	認定こども園 及び保育所		
量の見込み	27人	112人	1,659人	1,536人	3,336人

2023年度	認定区分				計
	1号認定 (認定こども園 及び幼稚園)	2号認定		3号認定 (認定こども園 及び保育所 +地域型保育)	
		幼児期の学校 教育の利用 希望が強いもの	認定こども園 及び保育所		
量の見込み	27人	109人	1,607人	1,490人	3,232人

2024年度	認定区分				計
	1号認定 (認定こども園 及び幼稚園)	2号認定		3号認定 (認定こども園 及び保育所 +地域型保育)	
		幼児期の学校 教育の利用 希望が強いもの	認定こども園 及び保育所		
量の見込み	26人	107人	1,580人	1,444人	3,157人

#### 【認定区分の対象となる潜在家庭類型・対象年齢】

- 1号認定（認定こども園及び幼稚園）→タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF・3歳以上
- 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いもの）→タイプA、タイプB、タイプC、タイプE・3歳以上
- 2号認定（認定こども園及び保育所）→タイプA、タイプB、タイプC、タイプE・3歳以上
- 3号認定（認定こども園及び保育所+地域型保育）→タイプA、タイプB、タイプC、タイプE・0歳、1・2歳

◎地域子ども・子育て支援事業

時間外保育事業

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	1,797人	1,749人	1,691人	1,638人	1,600人

放課後児童健全育成事業

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
量の 見込 み	低学年	1,262人	1,234人	1,202人	1,162人	1,120人
	高学年	824人	775人	738人	708人	692人

子育て短期支援事業

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	1,829人	1,779人	1,720人	1,667人	1,627人

地域子育て支援拠点事業

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	2,325人回	2,286人回	2,218人回	2,151人回	2,085人回

一時預かり事業、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業（病児・緊急対応除く）  
・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

・預かり保育以外

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	31,634人日	30,608人日	29,529人日	28,604人日	28,032人日

病児病後児保育、ファミリー・サポート・センター（病児・病後児）

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	7,167人日	6,974人日	6,742人日	6,534人日	6,379人日

ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ）

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
量の 見込 み	低学年	0人	0人	0人	0人	0人
	高学年	0人	0人	0人	0人	0人

## 4. まとめ

- ・「教育・保育」の量の見込みは、2020年度から2024年度にかけて毎年、前年度比96%から98%の間で減少傾向で推移している。人口推計の2020年度から2024年度の推移をみると、こちらも毎年、前年度比96%から98%の間で減少傾向で推移しており、おおむね同様の傾向で推移しているといえる。
- ・「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みは、各事業の2020年度から2024年度にかけての推移をみると、対象人数が0人であった「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）」および「ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ）」をのぞいて毎年、前年度比96%から98%の減少傾向で推移している。こちらも人口推計とおおむね同様の傾向で推移が見込まれる。
- ・推計児童数とニーズ量から算出する充足率について、児童の年齢別と認定種別でみると、0歳家庭の<3号認定>（認定こども園及び保育所＋地域型保育）は92.4%、1・2歳家庭の<3号認定>（認定こども園及び保育所＋地域型保育）は88.7%と9割前後となっている。一方、3歳～就学前家庭では、<1号認定>（認定こども園及び幼稚園）は1.5%、<2号認定>（幼稚園）は6.2%、<2号認定>（認定こども園及び保育所）は91.5%という結果となっている。「平成29年就業構造基本調査」の結果では、育児をしている女性の就業率が山形県は79.0%と全国で4番目に高くなっており、本調査（就学前児童調査）でも、フルタイム、パート・アルバイトを含めて母親が就労している割合は約82%（父親は約93%）と、共働きの世帯が多数を占めていると考えられる。そのため、0歳及び1・2歳の認定こども園及び保育所利用や、3歳以上でも幼稚園よりも保育時間の長い認定こども園及び保育所利用の需要が高いと推測される。

以上